

大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務
公募型プロポーザル実施要領

1 目的

本要領は、「大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務」に係る委託の相手方となる事業者の選定に当たり、公募型プロポーザルの実施方法等の必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務概要

(1) 業務名

大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務

(2) 業務内容

別紙「大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務期間

契約締結日の翌日から令和9年3月31日まで

3 予算額

委託料の上限は3,500,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

4 実施形式

公募型

5 スケジュール

令和8年3月30日（月）	公募開始
令和8年4月6日（月）	質疑受付締切
令和8年4月9日（木）	質疑に対する回答（予定）
令和8年4月13日（月）	参加申込にかかる提出書類の提出締切
令和8年4月17日（金）	参加資格結果通知
令和8年4月23日（木）	企画提案書等の提出締切
令和8年5月1日（金）	プレゼンテーション審査

※なお、応募者が多数の場合は、別途審査日を設ける場合がある。

6 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、この公告の日からプレゼンテーション審査の日までにおいて、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。

- (2) 大津市から指名 停止を現に受けていないこと。
- (3) 市町村税（本店所在地分及び本市分（支店、営業所等が本市に存する場合に限る。）、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (6) 本プロポーザルに参加する他の参加者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(7)にあつては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

(7) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(ウ) (7)又は(イ)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

(7) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

d 組合の理事

e その他業務を執行する者であつて、aからdまでに掲げる者に準ずるもの

(イ) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に

兼ねている場合

- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (エ) (ア)から(ウ)までと同視しうる関係にあると認められる場合

(7) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

7 質疑・応答

(1) 提出方法 別添の質問書（様式6）により、電子メールで提出すること。

※メール件名の冒頭を「【生涯学習推進計画及び子ども読書活動推進計画にかかるプロポーザル質問（商号又は名称）】」とすること。

※メール送信後、提出した旨を必ず電話にて連絡し、生涯学習課で受信したことを確認すること。

※口頭、電話、FAX及び郵送による質問は受け付けない

(2) 期限 令和8年4月6日（月）午後5時まで（必着）

※期限以降の質問は一切受け付けない。

(3) 提出先 大津市教育委員会事務局生涯学習課

otsu2403@city.otsu.lg.jp

(4) 回答方法 質問に対する回答は本市ホームページに掲載する。（回答日は、令和8年4月9日（木）予定。）

8 参加申込の手続き

(1) 提出書類

プロポーザルへの参加を希望する者は、本実施要領、仕様書及び大津市契約規則（昭

和40年規則第35号)等の各規定を理解した上で、次の書類を提出すること。

ア 参加申込に係る提出書類

- (ア) 参加申込書(様式1)
- (イ) 誓約書(様式2)
- (ウ) 法人等概要(様式3)
- (エ) 会社案内(パンフレット等)
- (オ) 事業実績書(様式4)
- (カ) 大津市競争入札参加有資格者名簿に登録がない場合にあつては、次に掲げる書類
 - a 直近年度の市町村税(本店所在地分及び本市分(支店、営業所等が大津市に存する場合に限る。))及び消費税の納税証明書(写し可)(滞納がないことを確認できるもの)(法令の規定に基づく猶予制度の適用を受けているものにあつては、納税証明書に代えて納税の猶予許可通知書その他の猶予制度の適用を受けていることを証する書面)
 - b 法人の場合にあつては履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)(写し可)及び役員名簿(様式5)、個人の場合にあつては身分証明書の写し

イ 企画提案に係る提出書類

- (ア) 企画提案書 正本1部、副本9部(様式は「9 企画提案書作成方法」のとおり。)
- (イ) 見積書(様式は問わない。)
 - ※見積額及びその内訳については、当該業務に係る事業費を業務に係る必要経費の項目に区分して積算すること。また、消費税及び地方消費税相当額を含む価格及び積算内訳を記載すること。
- (ウ) 審査基準対照表(様式7)
 - ※本要領に示された審査基準ごとに、企画提案書における記載箇所及び提案内容や提案者の強みなど企画提案書に記載されている事項を簡潔にまとめた対照表を作成すること。

(2) 提出期限

ア 参加申込に係る提出書類

令和8年4月13日(月)午後5時まで

イ 企画提案に係る提出書類

令和8年4月23日(木)午後5時まで

(3) 提出方法

持参又は郵送に限る。なお、郵送の場合は、配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については提出者のリスク負担とする。

(4) 提出先

〒520-8575 大津市御陵町3番1号

大津市教育委員会事務局 生涯学習課(担当:西村、横田、南井)

9 企画提案書作成方法

(1) 企画提案書の内容

別紙の仕様書に基づき、以下の項目について作成すること。ただし、下記項目に加え、新たな項目についての提案を行うことは妨げない。

ア 実施体制

(進捗報告体制も含めて可能な限り詳細に記載すること。業務実施についての実質的な従事者について記載すること)

イ 実施スケジュール

(市と受託者の役割分担を明記したものであること。)

ウ 具体的な提案事項

(ア) 業務の全体像に関すること

(仕様書に記載する本事業の目的、関連計画等との整合性、社会情勢の背景等を踏まえ、計画策定の意義や計画実現に伴う将来展望等の全体像がわかるものであること。)

(イ) 各業務内容に関すること

(仕様書に記載する業務内容に沿った内容とすること。)

a 各種会議等の運営支援に関すること

b 生涯学習・子ども読書活動に関するアンケート調査の実施に関すること

c 大津市生涯学習推進計画の策定に関すること

d 大津市子ども読書活動推進計画（第五次）の策定に関すること

(ウ) 自由提案

(2) 記載要領及び留意点

ア 表紙に「大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務企画提案書」と記載すること。また様式は、A4判、提出部数10部（正本1部、副本9部）、両面印刷、長編綴じとし、前号(1)の順でファイル等に綴じて提出すること。

イ 提出する企画提案書のうち、副本9部については、事業者が特定できる事項（商号又は名称、ロゴマーク、代表者氏名など）を一切記載しない（または黒塗する）こと。

ウ 文章の補充のために写真やイラスト、図表等を用いることも可とする。

エ 企画提案書の枚数（表紙は含まない）は20ページ以内とし、資料下部等にページ番号を付記すること。

10 審査方法

本要領及び仕様書等に基づき提出された企画提案書等について、大津市生涯学習推進計画及び大津市子ども読書活動推進計画（第五次）策定支援業務プロポーザル審査委員会が審査を行う。

(1) 企画提案に係るプレゼンテーション

ア 実施日 令和8年5月1日（金）

イ 実施場所、時間等は、参加者に別途通知する。

ウ 提案時間 20分以内（提案説明は、本業務に従事する者が行うこととする。）

エ 質疑応答 10分以内

オ 参加人数 3人以内

カ 電子データによる提案説明を行う場合は、あらかじめ本市が準備したプロジェクター（HDMI端子による接続）を利用することができる。なお、使用する電子データは、企画提案書と同一内容とし、追加は認めない。

(2) 審査基準

ア 組織評価

(7) 業務遂行能力・実施体制

- a 類似業務の実績を本業務の履行に活かせることが期待できるか。
- b 業務実施に必要な知識や経験を有する人材を配置しているか。
- c 実施スケジュールは、作業が円滑に進むよう設定されているか。

イ 提案内容評価

(7) 業務の理解度

- a 本業務の目的、仕様書の内容を十分に理解した上で提案しているか。
- b 国や県、市の方針など計画策定にかかる方向性との整合性はとれているか。

(4) 提案内容の有効性

- a 現大津市生涯学習推進計画及び子ども読書活動推進計画（第四次）の現状と課題を整理し、新計画に反映された提案となっているか。
- b 生涯学習及び子ども読書活動の現状や課題を抽出できるアンケートの構成が提案されているか。
- c アンケートの調査（集計）結果が新計画に反映されるよう効果的な分析手法が提案されているか。
- d 計画策定にあたり、各種会議等の運営支援が期待できるか。
- e 提案者の強みを活かした独自提案が含まれているか。

ウ プレゼンテーション評価

(7) 取り組み姿勢

- a 企画提案書の表現と構成は、分かりやすく整理されているか。
- b 本計画の趣旨を理解し、発表や質問に対する回答に説得力があり、かつ分かりやすいものになっているか。
- c 熱意や誠意を持ち、積極的かつ現実的な提案を行っているか。

エ 価格評価

(7) 見積額に基づく評価

1.1 審査結果

- (1) 通知方法 プレゼンテーション審査を受けた全ての提案者に文書で通知する。
- (2) 通知時期 令和8年5月8日（金）予定

1.2 契約の締結

審査により採用を決定された受託候補者は、本業務について担当課と協議を行い、協議の結果に合わせた仕様書を改めて作成するとともに、その仕様書に基づく見積書を作成し

提出すること。

契約の締結は、提出された見積書を基に随意契約の方法により行う。ただし、本契約を締結する日までの間に受託候補者が第6項各号に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合は、契約を締結しない。この場合、市は一切の損害賠償の責を負わない。

1.3 提出書類の取扱い

- (1) 提出された全ての書類は、返却しない。
- (2) 提出後の差替え及び追加・削除は認めない。
- (3) 提出された書類は、提出した者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しない。
- (4) 市が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることがある。
- (5) 企画提案書の提出は1者につき1案とする。

1.4 情報公開及び提供

市は企画提案者から提出された企画提案書等について、大津市情報公開条例（平成14年条例第4号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができる。ただし、事業を営む上で、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。

なお、本プロポーザルの受託候補者選定前において、決定に影響がでるおそれがある情報については決定後の開示とする。

1.5 その他

(1) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て提出者の負担とする。

緊急やむを得ない理由等により、本プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがある。なお、この場合において本プロポーザルに要した費用を大津市に請求することはできない。

(3) 参加辞退の場合

表明書の提出後又は企画提案書の提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式8）により、担当課宛てに提出すること。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ 説明会又はヒアリングを開催した場合において、正当な理由なく欠席した場合
カ 参考見積書の金額が第3項の予算額を超過した場合

(5) 著作権等の権利

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

ただし、受託先に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、市が必要と認める場合には、市は、受託先にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

(6) 提案者は、本プロポーザルの実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

1.6 問合せ先

〒520-8575 大津市御陵町3番1号

大津市教育委員会事務局 生涯学習課（担当：西村、横田、南井）

TEL 077-528-2635

電子メール otsu2403@city.otsu.lg.jp